

特別勘定運用部
2016年4月18日号

先週のポイント

原油価格は1バレル40ドル台を回復し、商品市況は全般的に底堅い動きが継続。前週発表の中国の経済指標で景気減速に持ち直しの兆しが見られたこと等もリスクオン材料になり、内外株式は買われる展開。前週までの円独歩高の一服、政策期待を背景に、特に日本株は週間で約+6.5%と2月3週以来の大幅な上昇。

	2015年3月末	3月31日	4月8日	4月15日	2015年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月8日比
日経平均株価(円)	19,206.99	16,758.67	15,821.52	16,848.03	-12.3%	0.5%	6.5%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,347.20	1,287.69	1,361.40	-11.8%	1.1%	5.7%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,685.09	17,576.96	17,897.46	0.7%	1.2%	1.8%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,059.74	2,047.60	2,080.73	0.6%	1.0%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,869.85	4,850.69	4,938.22	0.8%	1.4%	1.8%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	321.54	313.23	325.61	-13.8%	1.3%	4.0%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,003.92	2,984.96	3,078.12	-17.9%	2.5%	3.1%
円/ドル(円)	120.13	112.57	108.07	108.76	-9.5%	-3.4%	0.6%
円/ユーロ(円)	128.91	128.11	123.19	122.72	-4.8%	-4.2%	-0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1380	1.1399	1.1284	5.2%	-0.9%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	38.34	39.72	40.36	-15.2%	5.3%	1.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	-0.03	-0.08	-0.12	-0.52	-0.09	-0.04
米国10年国債(%)	1.92	1.77	1.72	1.75	-0.17	-0.02	0.04
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.15	0.10	0.13	-0.05	-0.03	0.03
イタリア10年国債(%)	1.24	1.22	1.31	1.33	0.09	0.11	0.02
スペイン10年国債(%)	1.21	1.44	1.52	1.50	0.29	0.06	-0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
・資源価格の上昇や為替の円安推移を受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し幅広い銘柄に買いが入った。
・円相場が1ドル=109円台半ばまで弱含むと、日経平均は17,000円近辺に迫る水準まで上昇。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	12.7%
	2 海運業	12.1%
	3 ガラス・土石製品	10.3%
	4 非鉄金属	9.5%
	5 機械	8.7%
(下位)	1 水産・農林業	0.8%
	2 食料品	2.0%
	3 サービス業	3.0%
	4 建設業	3.2%
	5 小売業	3.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇
(米国)主要産油国会合を週末に控え、原油価格に一喜一憂。JPモルガン'の好調な決算に牽引された銀行株の上昇が相場を後押しし、週間では上昇。(中国)貿易統計等の経済指標が良好だったことから景気減速懸念が後退。GDP成長率も市場予想通りのため影響は限定的で、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

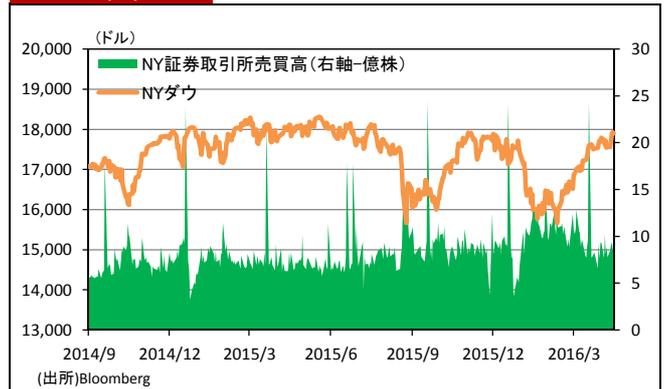
(上位)	1 金融	4.0%
	2 素材	3.1%
	3 資本財・サービス	2.1%
	4 一般消費財・サービス	2.1%
	5 エネルギー	2.0%
(下位)	1 生活必需品	-0.8%
	2 電気通信サービス	-0.5%
	3 公益事業	0.2%
	4 ヘルスケア	1.1%
	5 情報技術	1.2%

(出所)Bloomberg

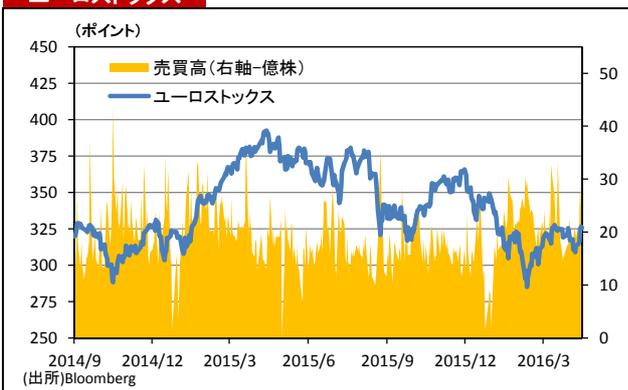
日経平均株価



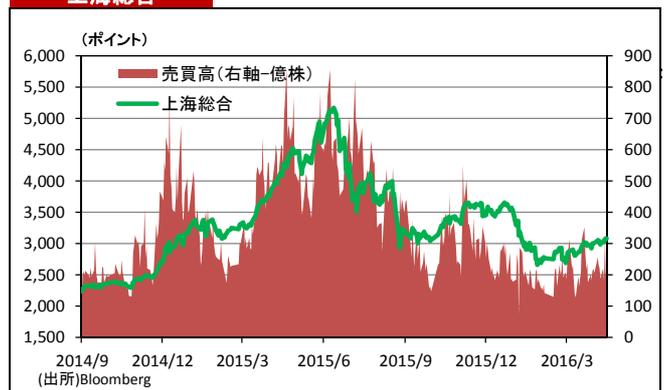
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
 米国金利の上昇や、30年債入札の結果が軟調であったことなどを
 受け、週央にかけて金利は上昇。しかしその後は、日銀買入オペの
 結果が強めとなったことや、熊本地震をきっかけとしたリスク回避的
 な買いを受けて金利低下となった。

米国金利 金利上昇
 週前半、ロシアとサウジアラビアが産油量据え置きで意見が一致し
 たとの報道を受け、原油価格や株価が上昇したことから米国金利
 は上昇。その後も1.7%台後半を中心とした推移が継続した。

為替 円安ドル高が進行
 原油価格や株価が堅調に推移しリスクオン姿勢が強まったことや、
 ラガルドIMF専務理事による「急激な為替相場の変動に対する介入
 は正当化される」との発言などを受けて、15日には一時109円台後
 半までドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/8	景気先行指標	3月	48.3	46.7	x
4/11	機械受注(前月比)	2月	-12.0%	-9.2%	O

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/5	ISM非製造業景況指数(総合)	3月	54.2	54.5	O
4/7	新規失業保険申請件数	4月2日	27.0万件	26.7万件	O
4/13	小売売上高速報(前月比)	3月	+0.1%	-0.3%	x
4/14	新規失業保険申請件数	4月9日	27.0万件	25.3万件	O
4/15	鉱工業生産(前月比)	3月	-0.1%	-0.6%	x
4/15	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	4月	92.0	89.7	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/13	貿易収支	3月	349.5億ドル	298.8億ドル	x
4/15	GDP(年初末/前年比)	1-3月期	+6.7%	+6.7%	-

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



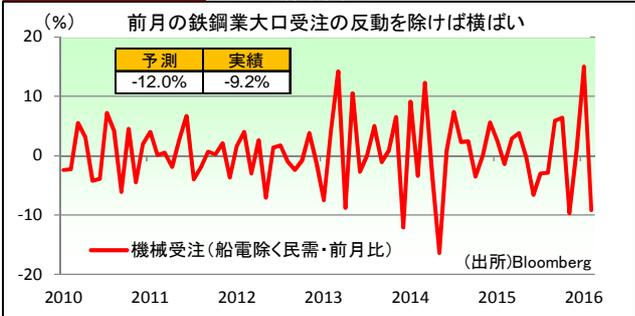
(出所)Bloomberg

為替



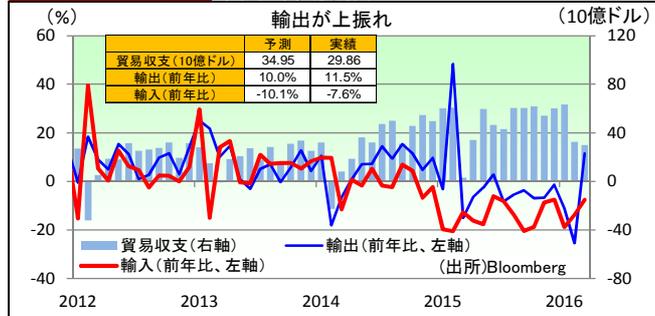
(出所)Bloomberg

先週の経済指標1 日本 機械受注



(出所)Bloomberg

先週の経済指標2 中国 貿易統計



(出所)Bloomberg

米国 小売売上高

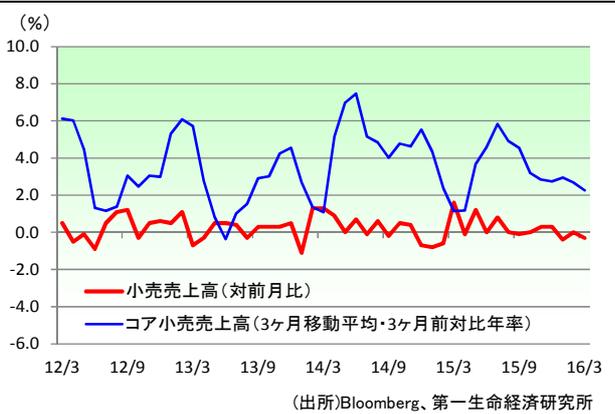
・3月の米小売売上高は、前月比-0.3%と、市場予想(同+0.1%)に反して減少した。一般小売、家具のほか、価格上昇を受けたガソリンスタンドが増加に転じた一方、自動車・同部品、衣料品等は減少となった。

・小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)も前月比-0.03%(前月同+0.4%)と失速。

・中長期的な基調を示すコア小売売上高の「3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率」は、+2.3%(前月+2.7%)と減速した。

↓

コア小売売上高においてもモメンタムが一段と弱まっており、米個人消費の先行きに懸念を残す結果。米国に関しては、雇用指標の堅調さを理由に追加利上げに対して肯定的な見方も増えつつあるが、こうした景気指標の弱さは、金融政策の正常化に対するFRBの慎重な姿勢を正当化するものとなる。



(出所)Bloomberg、第一生命経済研究所

今後の見通し

円独歩高の一服、政策期待で上下に振れながらも底堅い展開が継続か

・足元、米国株は比較的堅調に推移する一方、日本株は上値の重い状況が続いている。先週の米小売売上高など、一部指標に表される景気回復の停滞感を背景に、FRBによる追加利上げ観測の後退、マイル高の一服等が米国株の上昇を後押ししている。一方、国内では日銀の金融緩和(マイナス金利)の効果に対する市場の懸念は強まりつつあり、円の強含みによる企業業績の下振れ懸念も日本株の重石となっている。

・但し、足元では短期筋による円買いも一巡し、相場も落ち着きを取り戻しつつあることから、短期的には現行水準以上の過度な円高進行は想定しにくい。また、先週末の熊本地震による一部事業者の物流・生産の停止が懸念されるが、マクロへの影響は限定的と見られる。今後は決算シーズンで企業業績への通貨高の影響を確認しつつ、月末にかけては金融・財政両面による政策期待が日本株を下支えしよう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/19	米	3月 住宅着工件数	117万戸
4/21	欧	ECB理事会	-
4/22	-	4月 各国マクドナルド製造業PMI	-
4/22	欧	ユーロ圏財務相会合	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)